

第 1 0 3 期決算公告

丸全昭和運輸株式会社

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	24,446	流動負債	21,624
現金預金	4,672	支払手形	23
受取手形	1,265	営業未払金	7,670
営業未収金	13,773	短期借入金	10,547
有価証券	50	未払金	600
貯蔵品	76	未払費用	864
前払費用	309	未払法人税等	555
繰延税金資産	484	未払消費税等	25
短期貸付金	2,862	預り金	369
未収入金	150	前受収益	120
仮払金	33	賞与引当金	847
立替金	782	固定負債	15,664
貸倒引当金	△ 15	長期借入金	8,861
固定資産	57,742	繰延税金負債	1,705
有形固定資産	36,317	退職給付引当金	4,355
建物	17,613	役員退職慰労引当金	345
構築物	1,458	その他の固定負債	396
機械装置	1,549	負債の部合計	37,289
車両	598	(資本の部)	
工具器具備品	71	資本金	9,117
土地	14,849	資本剰余金	7,843
建設仮勘定	176	資本準備金	7,842
無形固定資産	2,068	その他資本剰余金	0
借地権	72	自己株式処分差益	0
商標権	5	利益剰余金	25,411
電話加入権	37	利益準備金	1,658
施設利用権	45	任意積立金	21,506
ソフトウェア	1,232	特定資産買換圧縮積立金	1,513
ソフトウェア仮勘定	676	退職給与積立金	300
投資その他の資産	19,356	別途積立金	19,693
投資有価証券	12,501	当期末処分利益	2,246
子会社株式	2,676	株式等評価差額金	4,052
出資金	180	自己株式	△ 1,525
長期貸付金	253	資本の部合計	44,899
長期前払費用	311	負債及び資本の部合計	82,189
その他の投資	3,510		
貸倒引当金	△ 78		
資産の部合計	82,189		

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- | | |
|----------------------------------------------------------------|-----------|
| 2. 子会社に対する短期金銭債権 | 3,011百万円 |
| 長期金銭債権 | 42百万円 |
| 3. 子会社に対する短期金銭債務 | 1,309百万円 |
| 4. 有形固定資産の減価償却累計額 | 34,089百万円 |
| 5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産としてネットワーク関連機器一式等があります。 | |
| 6. 担保に供している資産 | |
| 有形固定資産 | 1,620百万円 |
| 7. 保証債務残高 | 4,531百万円 |
| 8. 受取手形裏書譲渡高 | 72百万円 |
| 9. 資産の時価評価により増加した純資産額 | 4,052百万円 |
- (商法施行規則第124条第3号による)

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

科		目	金 額
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営 業 収 益	71,443 百万円
		営 業 収 入	71,443
		営 業 費 用	68,195
		営 業 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	66,294 1,901
	営 業 利 益	3,247	
	営業外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	560
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	447
		雑 収 入	113
		営 業 外 費 用	272
		支 払 利 息	243
雑 損 失		28	
経 常 利 益		3,535	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	134	
	固 定 資 産 売 却 益	74	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	59	
	特 別 損 失	214	
	固 定 資 産 除 却 売 却 損	158	
	未 上 場 株 式 等 評 価 損	38	
	ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	6	
	そ の 他	10	
税 引 前 当 期 純 利 益		3,456	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,210	
法 人 税 等 調 整 額		79	
当 期 純 利 益		2,166	
前 期 繰 越 利 益		403	
中 間 配 当 額		323	
当 期 未 処 分 利 益		2,246	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する売上高 1,340百万円
仕入高 12,258百万円
営業取引以外の取引高 135百万円
3. 1株当たり当期純利益 22円75銭

(注 記)

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

主として最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生事業年度の翌年度から費用処理することにしております。

- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、商法施行規則第43条に規定する引当金として、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

<追加情報>

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法額)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割95百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。